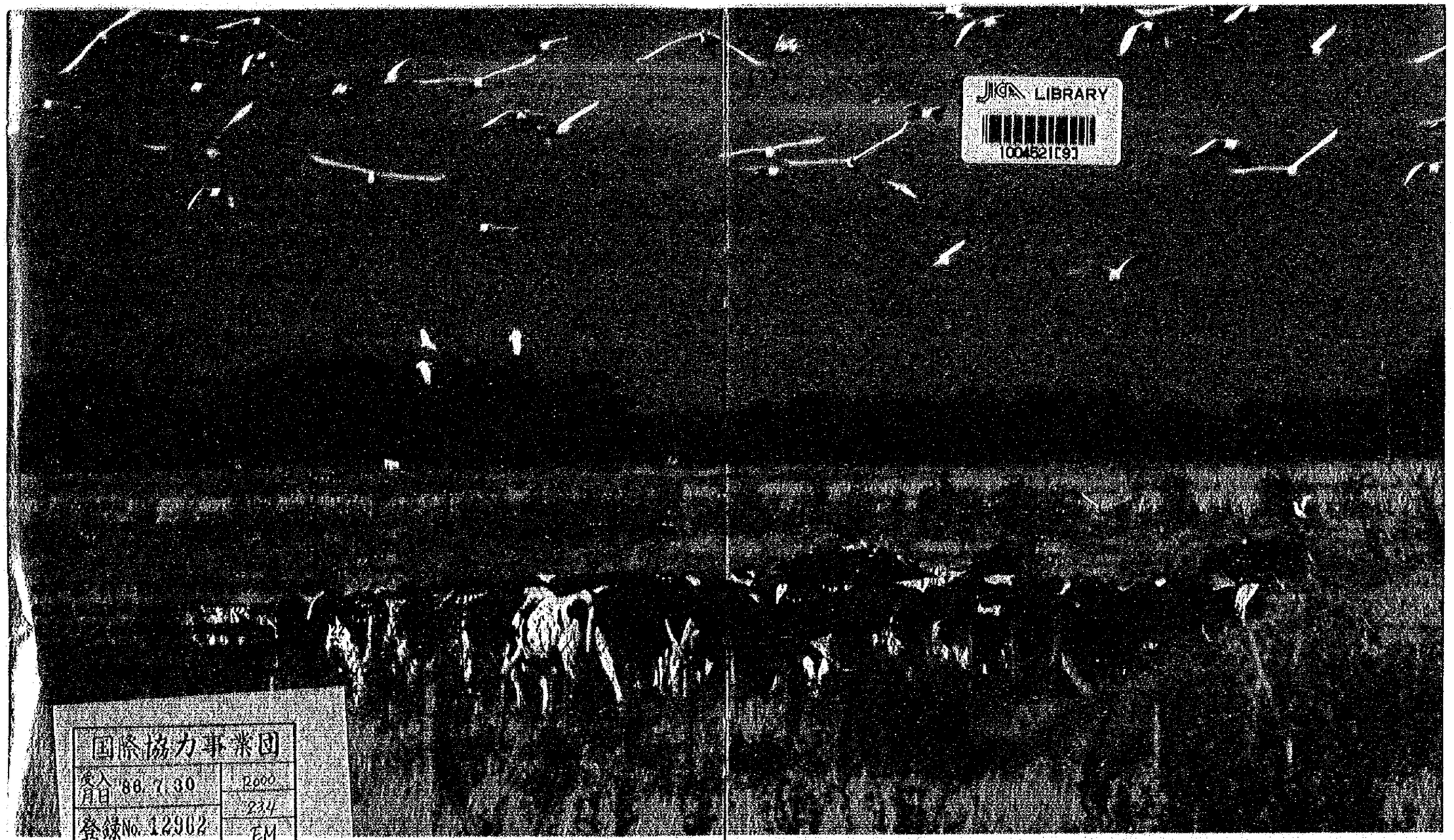
海外移住の概要

JICA
Japan International Cooperation Agency
国際協力事業団
移住事業部

JICA
LIBRARY



JICA LIBRARY
1004521[9]

国際協力事業団
受入月日 '86. 7. 30 | 2000 | 234
登録No. 12962 | EM

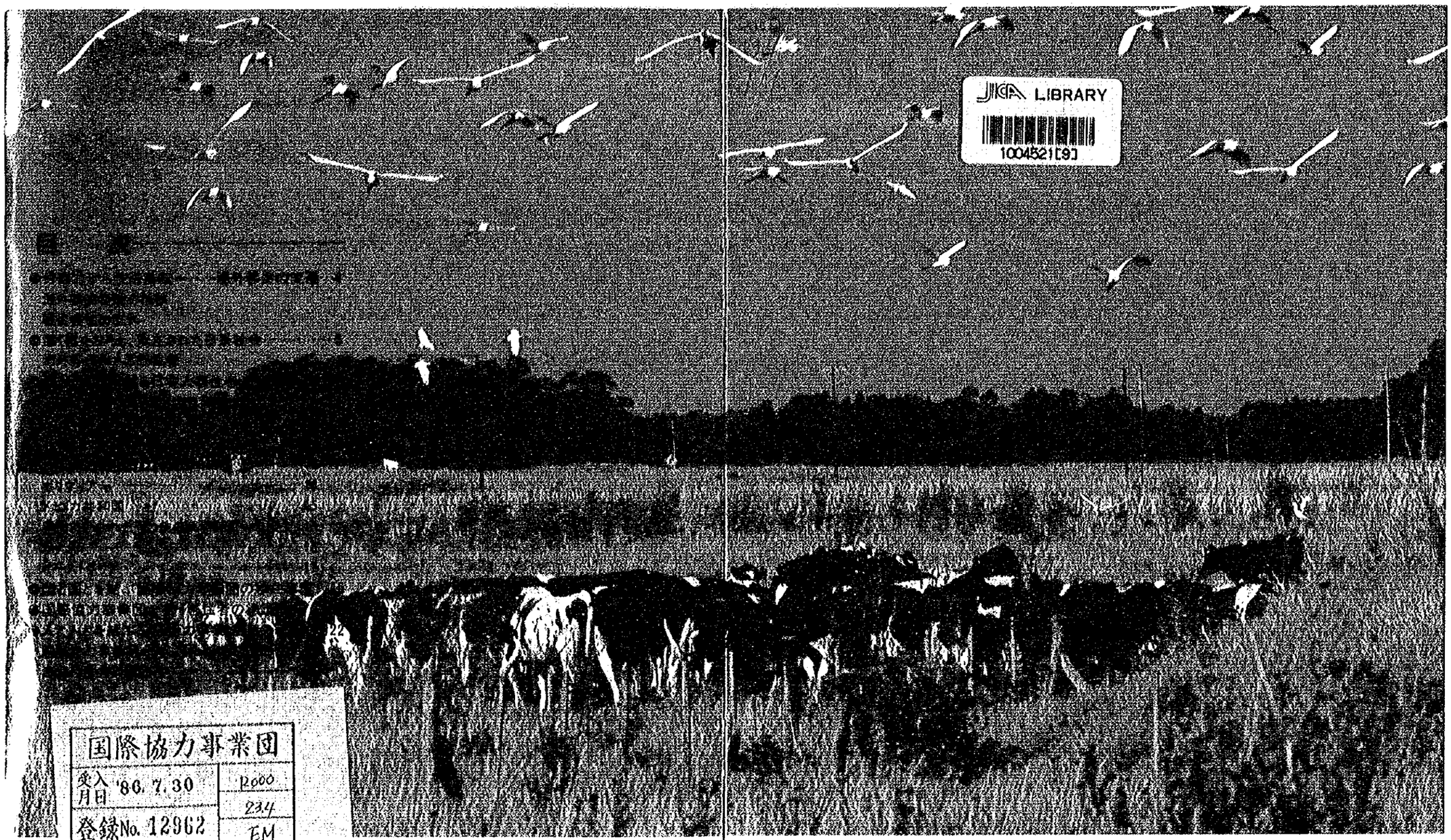
は／じ／め／に

明治元年に始まった日本人の海外移住は、100余年を経過し、現在、海外諸国に在住する日本人移住者および日系人は175万人と言われております。

昨今、海外移住を取り巻く情勢は著しく変化しております。先に日本の有識者ご三方にお願いし、海外移住事業の評価をしていただきましたところ、次のような提言がありました。

「日本人移住者に対する諸国の評価は極めて高く、海外移住は結果として国際協力の実を挙げている場合が多い。さらに、移住者およびその子孫で形成される日系社会の存在が、いかにその国と日本の友好のかけ橋として意義深いものであるかを評価し、従って今後は、日本語教育、本邦研修制度諸支援の一層の強化を図るほか、日系社会が要請している優秀な後継者の送出にあらゆる工夫を凝らして努めるべきである」。

その具体策として、『海外開発青年制度』の創設なども示唆されました。本冊子は、諸外国とのより深い係りあいなしには存立し得ないという日本の立場から、海外移住者および日系人の存在を中心に、時代と共に様変りしつつある海外移住の実態を広く一般に知ってもらうために取りまとめたものです。



JICA LIBRARY
1004521[9]

国際協力事業団
受入月日 '86. 7. 30 | 12000
登録No. 12962 | 234 EM

はじめに

明治元年に始まった日本人の海外移住は、100余年を経過し、現在、海外諸国に在住する日本人移住者および日系人は175万人と言われております。

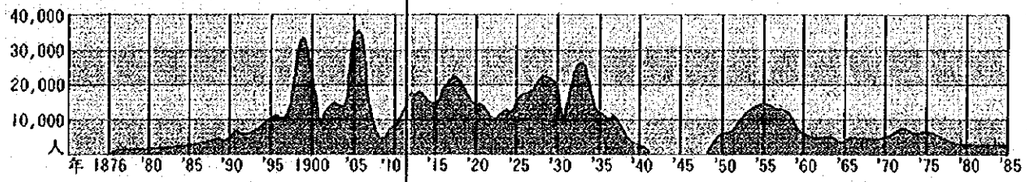
昨今、海外移住を取り巻く情勢は著しく変化しております。先に日本の有識者ご三方にお願いし、海外移住事業の評価をしていただきましたところ、次のような提言がありました。

「日本人移住者に対する諸国の評価は極めて高く、海外移住は結果として国際協力の実を挙げている場合が多い。さらに、移住者およびその子孫で形成される日系社会の存在が、いかにその国と日本の友好のかけ橋として意義深いものであるかを評価し、従って今後は、日本語教育、本邦研修制度諸支援の一層の強化を図るほか、日系社会が要請している優秀な後継者の送出にあらゆる工夫を凝らして努めるべきである」。

その具体策として、「海外開発青年制度」の創設なども示唆されました。本冊子は、諸外国とのより深い係りあいなしには存立し得ないという日本の立場から、海外移住者および日系人の存在を中心に、時代と共に様変りしつつある海外移住の実態を広く一般に知ってもらうために取りまとめたものです。

労働力から技術移転へ——海外移住の変遷

海外移住者数の推移



戦前 スタートは明治元年 ハワイ移住に始まる

わが国の海外移住は、明治元年（1868年）のハワイ移住によって開始され、その後、米国本土、カナダ、ペルー、メキシコ等へと多くの人々が移住しました。明治期は、日本の資本主義の発展段階にあり、人口の増加も著しく、世界同時不況の影響や、その後の農村の凶作と相まって、北米大陸へ渡る海外志向の強い日本人移住者が急増しました。しかしながら、米国で1880年頃中国人排斥運動が起こり、日本人に対しても排日気運が高まるなど、日本人の北米移住の門戸は次第に狭められました。このため、わが国の海外移住の流れは、北米から南米大陸、主としてブラジルへと移り変りました。

ブラジル移住は、明治41年（1908年）に開始され、158家族781人を乗せた笠戸丸がサントス港に到着し、日本人移住者として記念すべき第一歩を踏み出しました（この日、6月18日は現在「海外移住の日」として定められています）。戦前の南米移住はブラジル国内の労働不足やイタリアからの移住者が途絶したこともあり、ブラジルを中心として、第二次世界大戦前まで、とだえることなく続きました。

第二次世界大戦は、不幸にもわが国の海外移住を中断させたばかりでなく、移住先国の多くと交戦状態になったため、日本人移住者とその子弟に対し、深刻な影響を及ぼしました。

明治初期から第二次世界大戦までの移住者の総数は、北米地域（ハワイ含む）約37万人、中南米地域約24万人、東南アジアその他が約16万人となり計77万人に達しました。

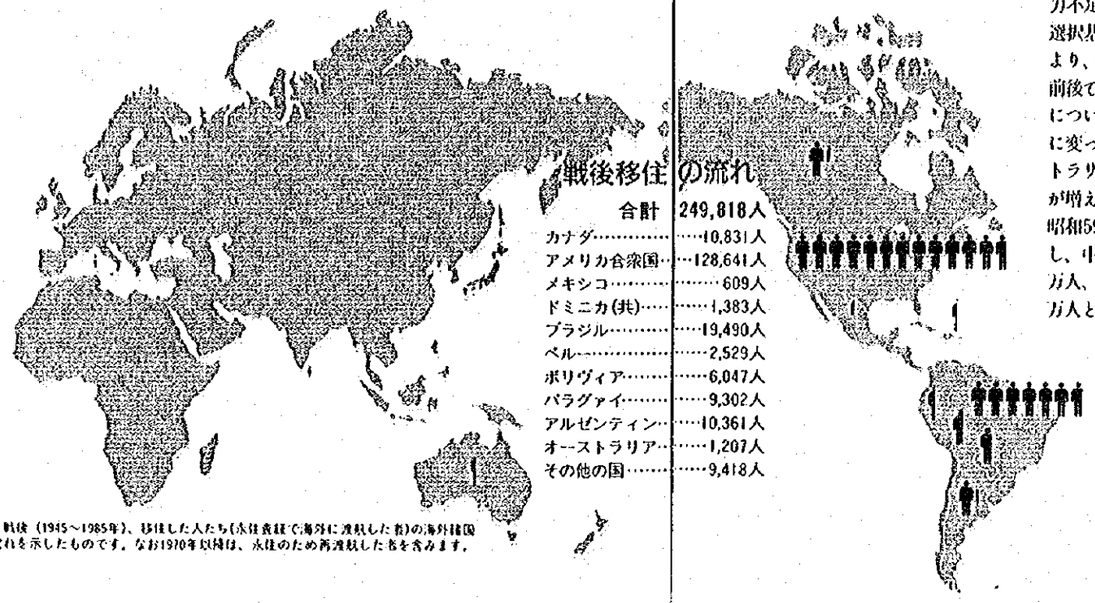
戦後 家族単位で南米へ 農業移住中心の戦後

戦後の海外移住は、昭和27年アマゾン河流域のジュート栽培移住者17家族54人によって再開されました。その後、ブラジルでは、コチア産業組合の雇用青年移住や日伯産業組合のパウリスタ養蚕移住等が始まり、さらに、連邦および州政府の植民地への移住、また日本サイドによる集団移住地の建設等がなされ、戦後移住は再興期を迎えました。移住先国もブラジルから、パラグァイ、ボリヴィア、アルゼンティンへと拡がりました。この時期の中南米への移住は、家族単位の農業移住が中心で、移住者は既成の日系農場に雇用農として就労する外、自営開拓農として各地集団移住地に入植するケースが大部分を占めました。

中南米地域以外の受入国の動向は、昭和37年カナダが移民法施行細則を改正し、日本人を受入れ始め、オーストラリアは昭和52年から開始されています。

現在 技術をもった単身 青年層の移住が中心

移住者数は昭和32年に戦後最高の年間1万8,620人を記録しましたが、その後わが国の経済発展による労働力不足、生活水準の向上、受入国の選択基準が厳しくなったことなどにより、昨今では年間2,500～3,000人前後で推移しています。移住の形態については、家族単位での農業移住に変って、中南米、カナダ、オーストラリアへの単身青年層の技術移住が増えています。戦後の移住者数は昭和59年末までに合計約25万人に達し、中南米が約10万人、北米が約14万人、オーストラリアその他が約1万人となっています。



戦後移住の流れ

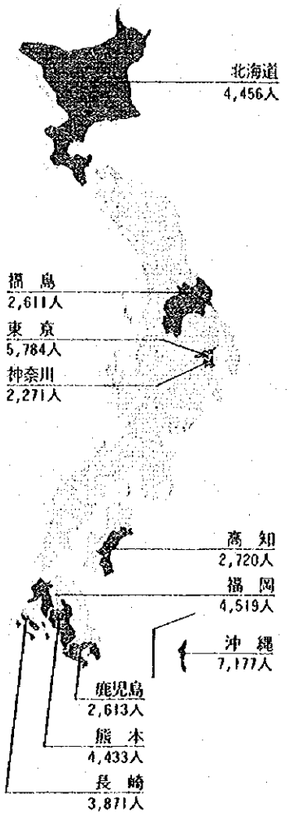
合計	249,818人
カナダ	10,831人
アメリカ合衆国	128,641人
メキシコ	609人
ドミニカ(共)	1,383人
ブラジル	19,490人
ペル	2,529人
ボリヴィア	6,047人
パラグァイ	9,302人
アルゼンティン	10,361人
オーストラリア	1,207人
その他の国	9,418人

この図は、戦後（1945～1985年）、移住した人たち（永住資格で海外に渡航した者）の海外移住国への主な流れを示したものです。なお1970年以降は、永住のため再渡航した者を含みます。

出身県別移住者数

事業団扱いの移住者（戦後）

（上位10位）都道府県
72,202人（昭和59年末累計）



深く根をおろし、確立された日系社会

現状 政治、経済、文化などあらゆる分野に進出

現在、海外各地に居住する日本人移住者および日系人の数は約176万人と推定されます。

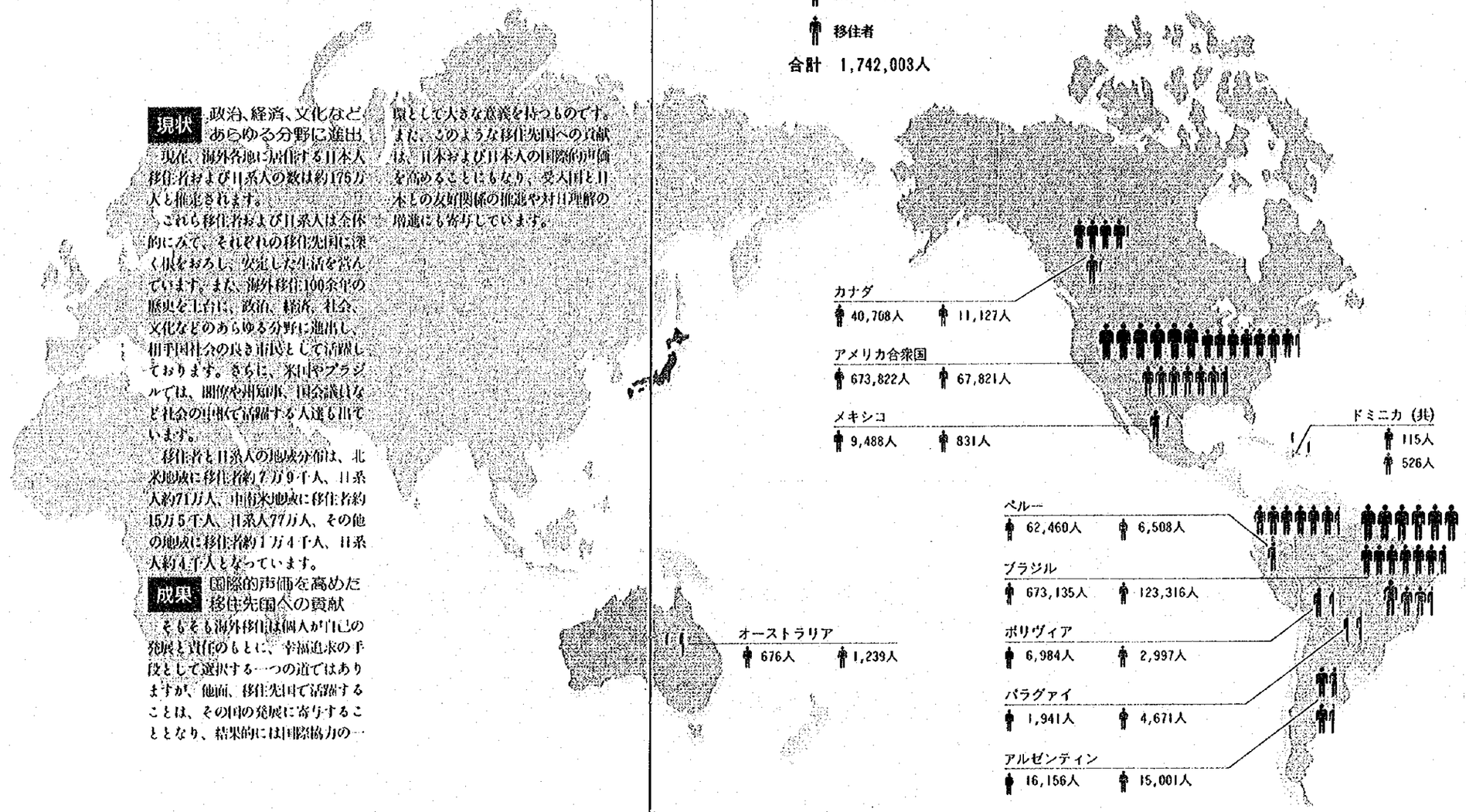
これら移住者および日系人は全体的にみて、それぞれの移住先国に深く根をおろし、安定した生活を営んでいます。また、海外移住100余年の歴史を土台に、政治、経済、社会、文化などのあらゆる分野に進出し、相手国社会の良き市民として活躍しております。さらに、米国やブラジルでは、閣僚や州知事、国会議員など社会の中枢で活躍する人達も出ています。

移住者と日系人の地域分布は、北米地域に移住者約7万9千人、日系人約71万人、中南米地域に移住者約15万5千人、日系人77万人、その他の地域に移住者約1万4千人、日系人約4千人となっています。

成果 国際的声価を高めた移住先国への貢献

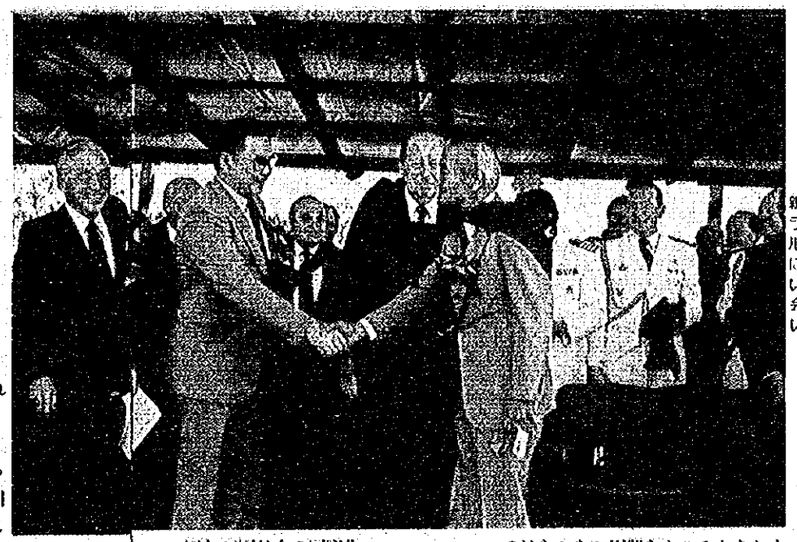
そもそも海外移住は個人が自己の発展と責任のもとに、幸福追求の手段として選択する一つの道ではありますが、他面、移住先国で活躍することは、その国の発展に寄与することとなり、結果的には国際協力の一環として大きな意義を持つものです。

また、このような移住先国への貢献は、日本および日本人の国際的声価を高めることにもなり、受入国と日本との友好関係の推進や対日理解の増進にも寄与しています。



（注）1.この統計は、外務省領事移住部発行の海外在留邦人調査統計で昭和56年および60年の同統計より抜粋し作成した。
2.日系人とは、二世・三世等の者である（S.55、10現在）。3.永住者とは、日本国籍保有者である（S.59、10現在）。

国造りに貢献する日本人移住者、日系人



親日家として知られるパラグァイ国ストロエスネル大統領。日本人移住者に対する評価は極めて高い。日系の各移住地を機会あるごとに訪問されている(写真中央)

役割　経済協力などに貢献する移住者と日系人

(1)経済協力としての効果

発展途上国に対して行われた日本人の移住は、移住者による直接的な効果があるばかりでなく、長期的な試行を要する新しい品種の導入や土壌改良等、一般の技術協力等では達成し得ない実践的な経済協力としての意義も大きいものがあります。中南米地域における農業分野の貢献は、その顕著な例と見ることができます。

(2)対日理解の増進

移住者およびその子孫による相手国との接触、交流はもっとも広範で濃密なもので、対日理解増進の役割を果たしています。しかも日本人の勤勉、廉直性、創造性、向上心等の資質は単なる理解の増進にとどまらず、日本人に対する友好と信頼感の醸成に貢献し、また移住者を通じて広範な文化交流の効果が得られます。

(3)緊密な二国間の形成

移住者とその子孫によって構成される日系社会が相手国において一定の規模に達する場合には、わが国と相手国の関係は格段に強化されます。特に、相手国が資源、エネルギー等を有する場合、こうした二国間の緊密な関係は、我が国にとって測り知れないものがあります。

(4)企業活動にとって有利な基盤

企業の対外投資や海外における事業活動の開始および運営において、日系社会の存在は、多くの情報提供の媒体となるばかりでなく、バイリンガルな優れた労働力の供給者となり得ます。

カナダでの盆踊り大会。移住者を通じた文化交流の波はここにも及んでいる

(5)わが国社会の国際化

国際間の交通、通信の発達した今日、移住者を媒体として、外国社会がより身近なものとなり、海外への関心と理解が増大するならば、わが国社会の国際化の促進に大きな効果を与えることになります。

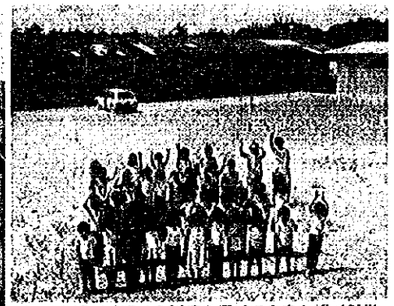
評価　極めて高い評価の移住者および日系人

海外日系人の活躍の舞台は、海外移住100余年を土台として、現在、幅広い分野にわたって活躍しています。統計的に移住の効果を詳しく述べるのはなかなか困難なところもありますが、海外諸国における日本人移住者および日系人に対する評価は極めて高いものがあります。ここでは、評価の実例としてその一部を紹介します。

(1)パ国大統領移住地訪問

親日家として知られるパラグァイ国ストロエスネル大統領は、日本人移住者および日系人が主催する各種行事には必ずといって良いほど出席されています。

(2)『太陽は西にも昇る』



▲両手を掲げ、輝ける明日を信じて未来を拓く子供達。ブラジル国第二トメアス移住地にて
◀ブラジル国ミナス州のセラード開発に取り組む日本人移住者達

ブラジル移住50周年祭のとき、ブラジル最大の雑誌「オ・クルゼイロ」は次の通り日系人の活躍を賞賛しました。

『ブラジルでは、日本のことをパイース　ド　ソル　ナセッテ（日出ずる国）と言っているが、その太陽を西からも昇らせているのが、日本人移住者とその子孫だ。』

(3)『日本人はアマゾンの面をはぎとった』

かつて、北ブラジルのトメアスー移住地を視察したリオ駐在のアメリカ大使館武官は、移住地の繁栄ぶりをみて次のように語ったといいます。

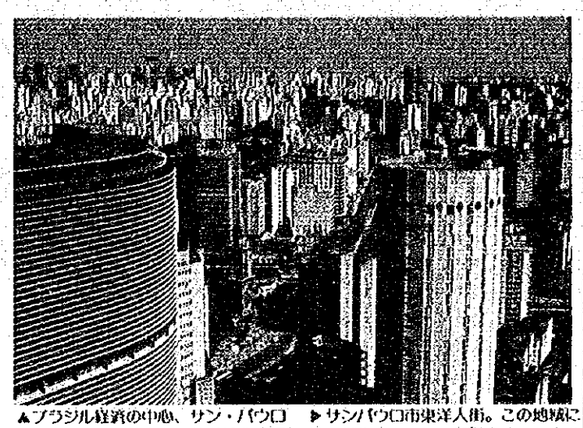
『アマゾンは、ジャングルという恐ろしい面をかぶっているので、これまで人が近づきにくかったが、日本人はアマゾンの面をはぎとった勇者である。』

(4)『日本がブラジルに成してくれた最良のこと……』

日本人移住70年祭の記念式典の席上、当時のガイゼル大統領はその演説の中で『ブラジルが日本に感謝すべき事は多々あるが、日本がブラジルに成してくれた最良の事は、日本がブラジルに移住者を送ってくれたことである。』全国に向けてこのように明言しました。

海外で活躍、国際協力の実を結ぶ日系社会

ブラジル
世界の注目を集める未来の大国



▲ブラジル経済の中心、サン・パウロ市。高層ビルが林立し、21世紀の大国ブラジルの心臓部ともいうべき都市

▶サンパウロ市東洋人街。この地域には、日系人を含めた東洋人経営の土産品店、飲食店などが建ち並んでいる

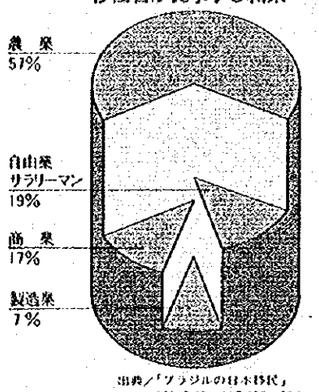
南米の大国ブラジルの面積は、日本の約23倍で、南米大陸の約半分を占めています。アンデス山脈に源流を発するアマゾン川は、ブラジル北部を流れ大西洋に注ぐ世界最大の流域面積を誇る大河です。首都ブラジリアは人口約100万人、海抜1,100mの高原に、人工的に建設された近代都市です。リオ・デ・ジャネイロは世界三大美港の一つとして有名であるばかりか、サンパウロとともに二大商工業地帯を形成しています。サンパウロは人口約849万人、ブラジル第1の都市でブラジル経済の中心としての役割を果たしています。

農業発展に大きく貢献

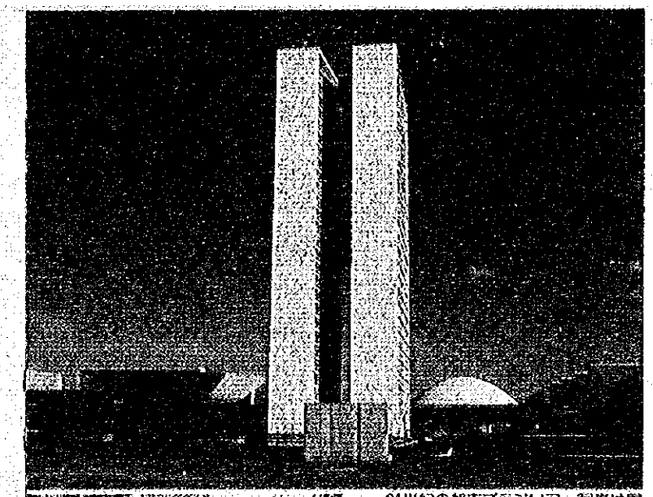
ブラジル移住当初、コーヒー園のコロノ（契約労働者）として新天地に挑んだ移住者およびその子弟の活躍は、今日、農業を中心に見られます。ブラジル特産品のコーヒー産業の発展に寄与したばかりでなく、そ菜、果樹、養蚕等の分野へも進出し、奥地の開発にも大きく貢献しています。たとえば、今日ではブラジルの国際商品となっているアマゾン河流域の主要産物、ジュートやコショウは、幾多の苦労の末、日本人の手によって導入開発されたものであり、南部ではこのような作物として緑茶、リンゴ、柿、ポンカン、養蚕等があります。

また、日系農業共同組合はその活躍がめざましく、農協の規模、活動範囲等で群を抜いています。中でもコチア産業組合は、組合員数1万人を擁し、南米第一といわれ、日系人が育成したものです。流通、販売機構を、日系人自らの手で確立することによって成功するとともに、加工、貯蔵施設等も所有し、その取扱う生産物は、諸外国へも輸出されています。

移住者が従事する職業



出典／「ブラジルの日本移民」
1964発行　対象150,409人



21世紀の都市ブラジリア。写真は国会議事堂。アマゾンとは対称的なモダンな都市空間である

商工業の分野でも活躍

商工業分野においては、1970年代のブラジル工業の発展と日本から相次ぐ企業進出との関連から、特にサンパウロを中心として地場産業も急速な発展を示しました。

企業の海外進出の際にも日系人の果たす役割は大きく、日系人の存在は企業進出を容易にしています。すなわち、現地に日系人が在住することで、その地域に対する親近感があり、次に比較的正確な情報が得られ、さらにバイリンガルな人的協力を得られやすいことです。このような背景からブラジルへの進出企業は約380社を数え、ブラジルへの日本の民間投資は米国、インドネシアに次いで3位となっています。ウジミナス製鉄、アマゾン・アルミ製錬、セラード開発、カラジャス鉄鉱山開発の協力プロジェクトも日系社会の基盤と大きく係っています。

今日、地場産業は約400社にのぼり、進出企業を加えると日系企業の総数は約780社となっています。なお、金融部門に、戦前の「ブラ拓」の銀行部から独立、発展した南米銀行があります。同行は今日支店を100余り有し、日系社会を背景にブラジルの中位銀行として発展しています。

パッション・フルーツ(マラクジャ)を収穫するベレーン近郊の農家

日本人移住者がもたらした新作物の導入と改良

ブラジル農業界にもたらした日本人移住者の貢献は、新作物の導入と改良、営農形態の革新のほか、農産物流通機構の革命として農業共同組合の創立と発展が挙げられます。これこそ日本人移住者がブラジルにもたらした最高の功績と言えるものです。

ここでは、新作物の導入と改良について次の4項目にわけて、具体的な作物名を挙げてみます。

●日本から日本人が導入したもの
〈そ菜〉葉菜／ハクサイ、コマツナ、ミズナ、タカナ、カラシナ、タイナ、シロナ等
根菜／ダイコン、コカブ、ゴボウ、コンニャク、レンコン、ユリ、ナガイモ等
果菜／マクワウリ、ユウガオ、トウガラシ等
〈果樹〉ポンカン、キンカン、ユズ、ウメ、サンショウ等
〈工芸作物〉カラムシ、イグサ、ウルシ等
〈樹木〉サクラ、マツ、ウメ、スギ、イチョウ、ヒノキ、キリ、ナンテン、センダン等
〈花卉〉ニホンギク、シャクヤク、ヤマユリ、リンドウ、キキョウ、ショウブ等

●日本以外の国から日本人が導入したもの
コショウ（マレー半島）、茶（セイロン）、ジュート（インド）、ラミー（マレー半島）

●ブラジル在来のものを日本人が改良したもの
ブドウ、バンジロウ、カキ、チョウジ、モモ、トマト等

●ブラジル在来以外のもので日本人が改良したもの
〈そ菜〉バレイショ、トマト、ニンジン、レタス、ピーマン、ニンニク、キャベツ、カリフラワー、ハクサイ等
〈果樹〉イクリアブドウ、モモ、イチゴ、パイナップル、リンゴ、メロン、パパイア、スイカ、カキ等

アルゼンティン

ヨーロピアン・ムードの文化国家

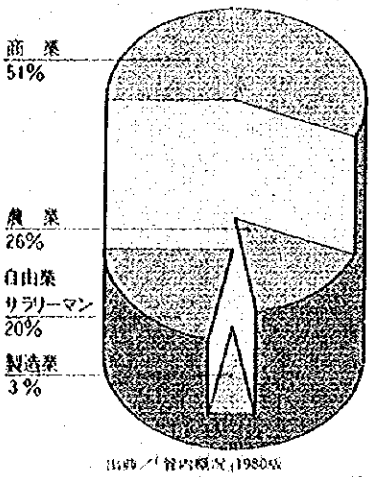
アルゼンティンは、わが国から見て地球の反対側に位置し、国土は日本の面積の約8倍にあたり、中南米で2番目に大きな国です。ラ・プラタ河中流から下流一帯のパンパと呼ばれる広大で肥沃な大平原は、耕作や牧畜に適しており、『世界の穀倉地帯』を形成しています。首都ブエノス・アイレスは、人口約300万人で、その美しい町並みは「南米のパリ」といわれ、この国の政治、経済、文化の中心地です。

基盤は昭和初期に確立

アルゼンティンへの移住は、1886年に英国商船に乗り込んだ故牧野金蔵氏がブエノス港に上陸したことに始まるといわれています。その当時は、ごく限られた農業技術者やその近親呼寄者、あるいはブラジルやペルーからの転住者がアルゼンティンに渡りました。

昭和初期になると花き栽培者として独立する移住者が増え、そ菜、洗染業、および花き栽培に従事する人達が各々協同組合をつくり、

移住者が従事する職業



出典／「移住概況」(1980年)
JICAブエノス・アイレス支部

ラテン・アメリカではこのような露店がよく街頭に並び、観光客の目を楽しう。売人との値段のかけひきも楽しみの1つだ

相互に助け合いながら試行錯誤を繰り返し苦難の道を開いてきました。

戦後、昭和23年には、ブラジル移住に先がけて近親呼寄が再開され、昭和34年にガルアペー移住地が建設されました。また、メンドサ州にはアンデス移住地も建設され、ブドウ、桃、イチゴなどが栽培されています。

屈指の日系社会を形成

アルゼンティンの日系人総数は、現在、約3万1千人で中南米においてはブラジル、ペルーについで第3の日系社会を形成しています。

日系人は、一般的に教育熱心であり、日系子弟の大学進学者はアルゼンティンでも他の南米諸国同様に高く、多くの二、三世が大学に在学しています。

アルゼンティンにおける日系人の職種は、医師、技師、弁護士、教育界等にわたり各方面で活躍しています。また、移住者と二、三世の比率は年々で、今後、二、三世が増加するにつれて経済活動の主力は、二世および戦後移住者へ大きく移り変ることも予想されます。

カーネーションの手入れをする日本人農家。アルゼンティンの花卉市場においては日系人農家のシェアが大きく、半分以上を占めている

パラグァイ

発展が約束された親日国家

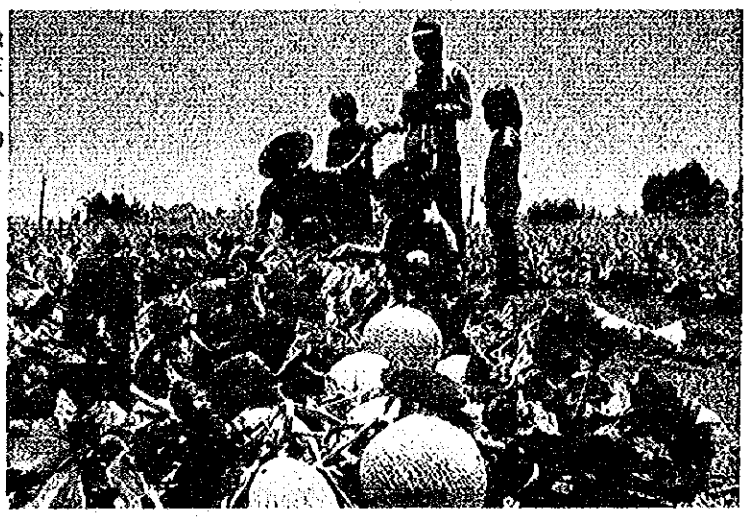
パラグァイは南米大陸のほぼ中央にあり、国土は日本よりもやや広く、ブラジル、アルゼンティン、ボリヴィアに囲まれた内陸国です。国の中央を流れるパラグァイ川により東部と西部に分けられ、東部パラグァイは森林の多い丘陵地帯が拡がり、西部パラグァイはチャコ地方と呼ばれ湿地帯が多く雨量が少ない地域です。首都はアスンシオンで、人口約50万人、亜熱帯性の植物が茂る美しいスペイン風の都市です。

生産性向上と技術伝播

パラグァイの最初の移住は、1936年アスンシオン市の東南132kmにあるラ・コルメナ移住地に入植することにより始まりました。その後第二次世界大戦により一時中断されましたが、1954年パラグァイ南部のエンカルナンシオン市に近いチャベス移住地への入植が始められ、次いで、フラム移住地、アルトパラナ移住地、1961年にはパラグァイとブラジルを結ぶ国境沿いにイグアス移住地が建設され、現在まで約9千人が移住しています。現在、移住者は主として農業に従事しており、大豆、小麦等の穀物やそ菜を生産しており、その技術移転により、パラグァイ農業に大きく貢献しています。なお、大豆、綿花はパラグァイの主要輸出作物となっていますが、日本人移住者が栽培を始めたものです。

▼イグアス移住地の生徒達。日本語小学校には137名、中学校には41人が就学。日本語教育の一環として教材・教員の一部をJICAが援助している

▶イグアス移住地にて栽培されたメロン。同移住地には235戸1028人が入植している。主作物は、トマト、養鶏、大豆、肉牛（昭和60年3月現在）

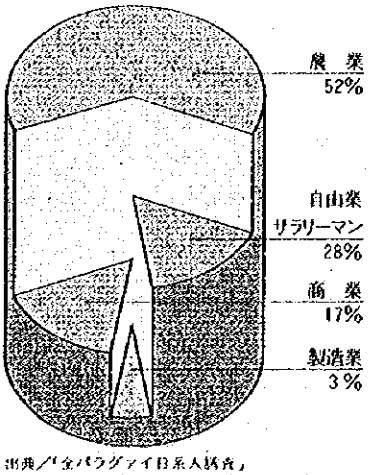


パラグァイの民族衣装（アオポイ）を身につけた日系二世

強力な日本の技術協力

パラグァイは中南米の中でも政権が安定しており、治安も良いところですが、実質的な国民所得が低く、社会インフラ整備が遅れていることなどから、パラグァイに対する日本の協力は、援助対象国でも特に力点が置かれています。1978年に青年海外協力隊派遣取極めがなされ、翌年には技術協力協定を締結。同年日本の無償資金協定によりアスンシオンに職業訓練センターが設立されたほか、南部パラグァイ農林業開発計画などの協力が実施されています。

移住者が従事する職業



出典／「全パラグァイ日系人調査」1980・1981 JICAアスンシオン支部

ボリヴィア

資源に恵まれた山岳国家

ボリヴィアは南米大陸の中央部に位置し、パラグアイと同じ内陸国で、面積はわが国の約三倍に当ります。地勢的にはアンデス山脈を背景とした高原地帯、渓谷地帯と東部平原地帯に分けられます。山岳高原地帯は鉱物資源に恵まれスズ、銀、亜鉛などを産出し、熱帯高原地帯では森林資源のほか、石油と天然ガスが採掘されています。

アンデスを越えて入植

ボリヴィアへの日本人移住は明治32年ペルーへ移住した一部の人がアンデス山脈を越え、ラパス州ソラタ地区に再移住したことに始まります。その後もペルー移住者の一部はボリヴィアへ再入国し、道路人夫をしたりゴム園の景気を求めて移動し、戦前の一時期、ベニー州リベラルタに多くの日本人が住み着きました。

戦前の統計によると、これらの地域に500～600人の日本人が居住しており、雑貨販売、食料品店、喫茶店などのほか、農業に従事していたと記録されています。その後第二次世界大戦を迎えましたが、終戦後まもなくボリヴィア在住の沖縄県人はラパスで救済活動を開始し、日本人移住発祥の地であるリベラルタでは、単に救済活動にとどまらず、沖縄県から移住者を迎え入れようと計画し、現在のコロニアオキナワづくりに貴重な一石を投じました。

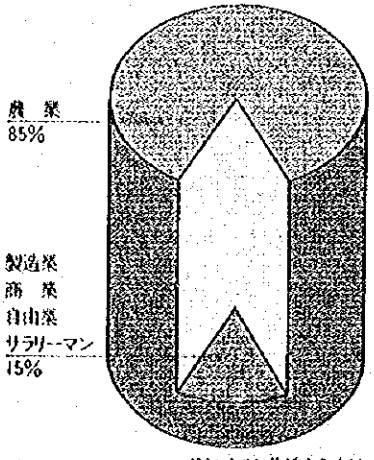
ラパスの北西、ペルーとの国境にあるティティカカ湖。海抜3800mにある淡水湖で、インディオが昔ながらの生活を続けている

ほぼ確立した農業基盤

昭和29年、サンタクルス州にあるオキナワ移住地へ、翌30年にはサンファン移住地へ向け第一陣が入植しました。これらの両移住地は入植後30年を経過した今日、大豆、米を中心に牛、ニワトリを加え農業基盤もほぼ確立しつつあり、安定した生活を営んでいます。

一方、日本のボリヴィアに対する援助は、日本人移住者が多いことに加え、国内経済開発が非常に遅れ、南米においても国民一人当りの実質所得が低いことなどから、積極的に行われています。昭和52年、ラパス消化器疾患研究センターの建設や、サンタクルスでは総合病院が日本の無償資金により供与されています。

移住者が従事する職業



サンファン及びオキナワ移住地の入植者のみ

肉牛の飼育が盛んなオキナワ移住地。昭和20年から入植が始まり、現在は雑作、養鶏、牧畜などの複合経営で安定した農業基盤を確立している

ドミニカ共和国

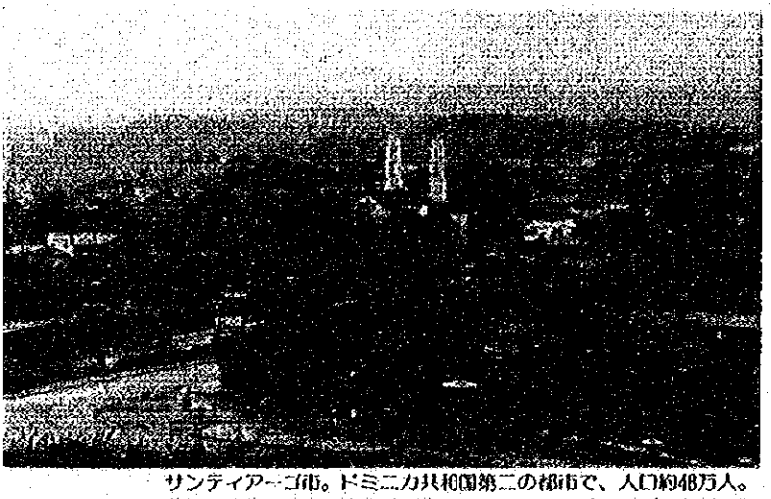
緑豊かな常夏の国

移住者は首都圏に集中

ドミニカ共和国は、カリブ海に浮かぶ西インド諸島の一つであるエスパニョーラ島の東部74%を占め、面積は4万8,400㎢で、九州と高知県を合わせた広さです。地勢は、中央山脈から北部山脈、東部山脈を分岐し、西南部は山岳地帯、東部はほとんど平原地帯で、甘しょ園が多く、国の中央部にあるシバオ平原は、この国の穀倉地帯です。

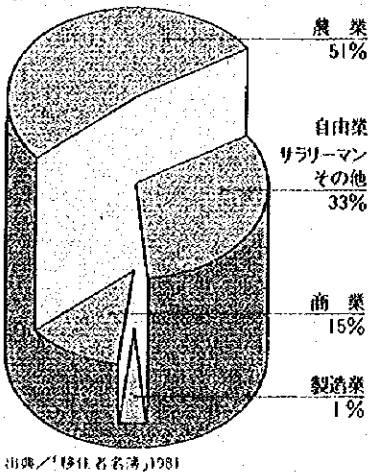
この国への移住は、1956年3月両国間で取り交された交換文書に基づいて始められ、同年7月から1959年9月までに、13回にわたり249戸1,319人の農業移住者が移住しました。ドミニカへの移住は、当初ドミニカ政府が積極的で、住宅、水道などの提供や生活補給金の支給などの好条件で開始されましたが、1959年6月ごろからこの国の内外情勢が悪化し、1962年ごろから南米への転住や日本への集団帰国など一時、不安な時期がつづきました。

しかし、その後は落着きを取りもどし、現在、約670人の移住者がおり半数が首都圏に集中、また、農業に従事している者は、兼業農家を含めて約44%、給与所得者約27%、その他自営業等となっています。



サンティアーゴ市。ドミニカ共和国第二の都市で、人口約48万人。農業、商業、工業の中心地である。また、ラム酒やタバコなどの製造工場が多い

移住者が従事する職業



出典／「移住者名簿」1981
JICAサントドミンゴ支部

戦前に行われたその他の南米諸国への移住

ペルー　日本人移住者および日系人数は約7万人で、南米ではブラジルに次いで多く、そのほとんどが首都及びその周辺に居住しています。職業は、商工業が最も多く、次いでサービス業、養鶏、農業等の順となっており、定着安定状況は良好です。

最近、上下院議員、市長、弁護士等が日系社会から輩出し、将来、これらの活躍が期待されます。

メキシコ　メキシコ移住は、1897年に榎本武揚の仲介により始められました。その後も砂糖農園、鉱山等への集団移住が行われましたが、その大部分は米国に転住しました。後の移住制限、第二次世界大戦により、移住者はまったく途絶されました。現在では、日系人は商工業の経営、医者、弁護士など比較的高級な職業にも従事し、メキシコ社会にとけこんでいます。

コロンビア　コロンビアへの移住は、1921年から始まり、1941年までに222名が移住しています。その大部分がパルミーラへの移住者で、現在パルミーラを中心に在住の邦人およびその子孫たる日系コロンビア人は約1千人余と推定されています。

主として農業に従事していますが、その多くは機械化農業で豆類の栽培を行い、相当安定した生活を築き得ています。

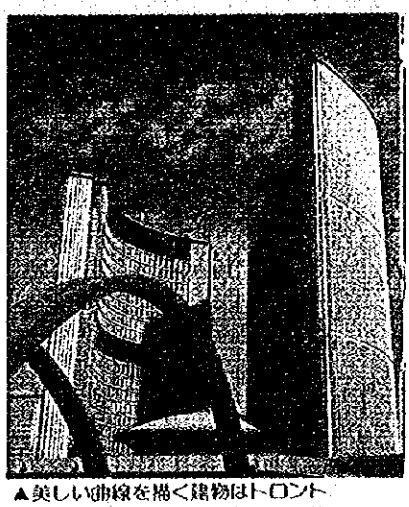
カナダ

雄大な自然に囲まれた国

カナダはソ連邦に次いで世界第2位の広大な国で日本の約27倍です。国土の43%が森林に覆われ、大小の湖が無数にあります。西部にはカナディアンロッキー山脈が雄大な姿を見せ、中央部は大平原、東部は工業地帯のある人口の多い地域です。言語は英仏両語公用語で、ケベック州では仏語、他のすべての地域は英語が広く用いられます。

確立された日系社会

明治の初め、一人の日本青年（故永野万蔵氏）が外国貨物船の乗務員として、カナダに渡り、バンクーバー付近に住み着いたのが日本人カナダ移住史の1ページです。その後、炭鉱離職者や、アメリカ村として知られる和歌山県三尾村の漁夫がバンクーバーおよびその周辺に住み着き、小さな日系社会を形成していきました。1901年には4,700人を数えたカナダ移住者のほとんどがブリティシュ・コロンビア州に住み、その中の約半分が漁業に従事していました。その後、アジア人排斥運動や、排日気運が高まるなどして、日本人の北米移住の門戸は次第に狭められました。

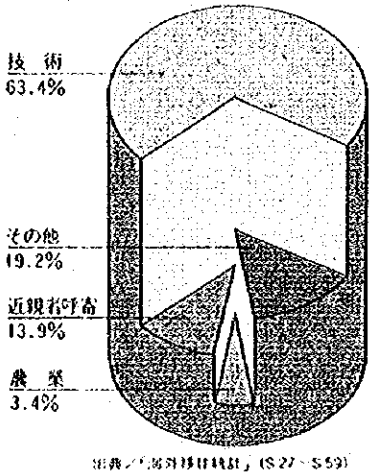


▲美しい曲線を描く建物はトロント市庁舎。近代的な空間を造っている

▼日本人移住者のカナダにおける活躍は幅広い。トロント市で写真店を経営する日本人移住者

多くの観光客が訪れるバンフ国立公園。カナダは雄大な自然に恵まれ、豊かな緑が映く

渡航時の職業形態(S.55～S.59)



出典「海外移住統計」(S.27～S.59)
昭和60年8月　海外協力事業団

戦後は技術移住が中心

戦前の移住者は3万6千人に昇りましたが、1941年第二次世界大戦がぼっ発し、日系社会は大きな打撃を受けました。カナダでも軍事上の理由から、アメリカ日系人の場合と同様に、日本人移住者と日系人に対して、財産処分や強制収容が行われたのです。戦後、日本人および二世は再びその勤勉さと努力によってカナダ社会の信頼を回復し、今日の確固たる日系社会の基礎を築きました。

1952年移民法が制定され、日本人移住者も移住が認められ、正式にカナダ移住が再開されました。戦後の移住者は1万1千人に達し、工業技術系統が多く、そのほか商業や、サービス業など職種も多様化しており、恵まれた社会保障制度のもと豊かな生活を送っています。

オーストラリア

広大な土地に鉱物資源が眠る島大陸

休日は家族ぐるみでピクニックに行く家族も多い。オーストラリアを代表する動物、カンガルーとたわむれる休日のひとときを

オーストラリアは、日本の約21倍の面積をもつ『島大陸』で、国土の40%近くが、熱帯に属します。雨量は全体的に少なく、特に大陸の内部は極端に少ないのが特徴です。全人口、約1,540万人のうち、約⅔の人々は、島大陸の東南部の海岸沿いの地域に居住しており、国の社会、経済の中心を形づくっています。この国は、古くから羊毛、小麦、酪農品などの畜産国として発展をとげ、最近は、鉄鉱石、石炭、ボーキサイト等、鉱物資源を含め、日本への主要資源供給国の一つとなっているなど世界的に脚光を浴びています。

スタートは真珠貝採取

日本人のオーストラリア移住は、明治9年に始まり、その後本邦島の真珠貝を採取するため雇用契約を結び多くの人が移住しました。次いでニューカレドニアへの鉱山労働、クインズランドの甘しょ栽培や、ダーウィン、ブルーム方面への真珠貝を採取する契約移住者が渡航しました。

しかしながらアジア人種の排斥が起こり、特に中国人労働者の排斥が拡がっていくに従って、オーストラリアはアジア系の移住者を、次いで日本人移住者を制限しました。戦前の移住者は3,700人を数えました。

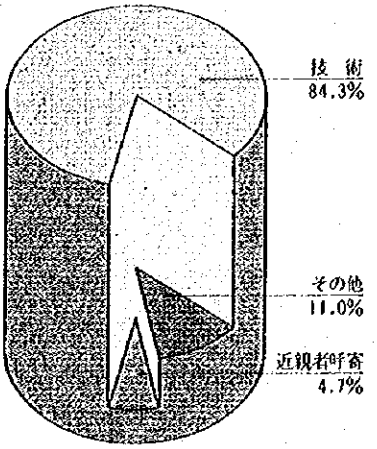
進む日本人の受入政策

近年、世界情勢の変化に伴ない、オーストラリアと近隣するアジア諸国との関係や、国内である程度経済成長を維持していくためには、適正な人口増加を図る必要があるという内外の情勢の変化に対応すべく、従来の政策を大きく転換しました。現在、オーストラリア政府は1972年以来、人道主義の上からも国籍、肌の色、人種などで差別しない公平な入国管理政策を実施しています。1976年、日豪文化協定が結ばれ、その翌年から新しい受入政策を推し進めています。

昨今、オーストラリアで求められる人材は、技術者が中心です。需要度の高い職種は、コンピューター関係、電子、電気技術者、造園関係、調理師などです。

▲シドニーでラーメン屋を経営。日本食はオーストラリアの人々の間で大人気
▶日本人移住者は、技術職を中心にさまざまな分野で活躍している

渡航時の職業形態(S.55～S.59)



出典／「海外移住統計」(S.27～S.59)
昭和60年8月 国際協力事業団

国と国とを結ぶ国際協力事業団の移住事業

海外移住の映画説明会。国内支部を中心に、移住先国の現地事情について映画説明会を開催、相談を受けている

海外移住研修所のマラソン風景。農業移住を目指す人のために、農業に関する技術、語学等を教育する訓練機関。対象は18～35才

移住行政のしくみ

現在、わが国における移住行政は、主務官庁を外務省とし、関係各省庁が協力する形で行われており、地方においては都道府県が外務省の指導、助言をもとに各都道府県内の移住行政を担当しています。また、わが国の海外移住政策に国民各層の意見を反映させるため、内閣に海外移住審議会が設置されています。

外務省が実施している主な施策は、(1)移住者の保護、(2)移住者受入国等との交渉および移住協定の締結、(3)現地調査、情報の収集などで、移住行政の実務面を担当する実施機関として国際協力事業団があります。

語学の訓練場面。ブラジルはポルトガル語、それ以外のほとんどの中南米諸国はスペイン語が使われている

当事業団は、発展途上国に対する技術協力事業、青年海外協力隊事業を実施するとともに、『中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務』を行っています。海外移住事業に関する予算規模は、年間約53億円（昭和61年度）で内訳は国内事業の関係に約7億円、海外での援護関係に約14億円、移住者の貸付金等に約32億円となっています。

国内事業関連業務

(1)啓発

海外移住の意義、効果あるいは移住先の事情、移住の機会方法などについて、広く国民一般に対して啓発を行っています。この啓発を通じて移住に対する国民の正しい理解を深めるとともに、潜在移住希望者に対して正しい情報の提供を行います。

(2)相談およびあっせん

移住希望者に対し個別的に相談に応じ、その適格性、移住の決意、移住先その他の選定について判断の素材を提供したり、必要に応じ助言をします。移住は移住者にとって自己の一生はもとより、子孫にまで及ぶ問題ですから、相談およびあっせんは移住業務の中で重要なものです。

(3)訓練および講習

移住者が移住後生活を早期に安定させ、さらに発展させることができるよう、渡航前の移住者に対し移住先についての基礎的な知識を高め、職業技術、語学などの能力を補完することを目的として適応訓練および講習を実施しています。

(4)渡航の援助

移住者が渡航するに当って必要な便宜を図っています。宿泊施設の提供、出入国手続きの指導、援助などの側面的支援を行うとともに、中南米向けの移住者に対しては、渡航に必要な経費について援助を行っています。

海外開発青年

海外開発青年事業は、主として中南米の諸国において、日本人移住者やその子弟の生活の向上に深く関わっている現地の政府機関、自治体、農協、その他の団体が必要とする技術、技能を有するわが国の優秀な青年（短大、高専、またはこれと同等以上の学力を有する35才以下の者）で海外移住を志す者を日本国内において選抜して派遣する制度です。

日系社会への貢献と充分なる現地体験、定着の基盤造り

1.これらの青年が一定期間（3年間）国際協力事業団の指定する現地の団体で活動することにより、移住者やその子弟の生活の向上に、ひいては地域の開発に貢献することが期待されております。

2.青年がその期間の現地における体験を通じて、現地社会に関する知識を深めることにより、自分の将来の移住のための基盤づくりをさせる目的もあります。

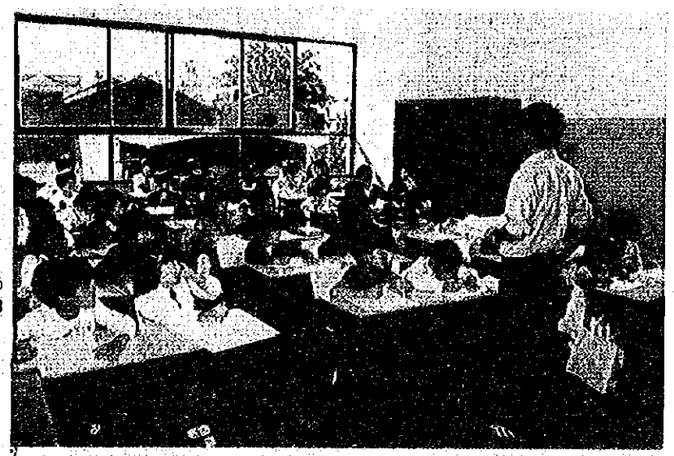
つまり、開発のための奉仕的活動と青年移住希望者の移住体験という二つの側面があることが、この制度の大きな特徴です。海外開発青年の現地への渡航費は国際協力事業団が負担することはもちろん、現地生活費も一定額が保証され、さらに将来の移住に備えて、国内において自立創業資金の積立が行われるなど、青年海外協力隊員にほぼ準じた待遇が得られます。活動期間3年経過後、そのまま現地へ定住するかどうかは青年自身が選択することになっています。

第1回海外開発青年壮行式。緊張した面持で、来賓の祝辞に耳を傾けている

国際協力事業団が行う移住者の援護業務

中南米諸国はその多くが開発途上にあり、移住先によっては生活環境が充分整備されていないため、当事業団はこのような地域に居住している移住者に対し、居住先国の施策を補完して営農資金の融資や、道路・電化等のインフラ整備、農業技術の普及、子弟の教育、保健医療等の支援を行い、生活安定と早期自立達成に努めています。

また、移住者の子孫である日系人に対しては、日系人としての民族的・文化的アイデンティティの保持と人材育成を主眼とし、日本語教育、各種本邦研修、育英資金の貸付等を実施しています。



現地における日本語教育の様子。アルゼンティンの日本語学校にて

農業者への相談指導

農家の営農の安定と振興を図るため、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィアにそれぞれ農業試験場を設置し、農業に関する各種情報の収集伝達や、試験研究、農業技術の普及などを行っています。昨今、同試験場に対する受入国の評価が高まり、現地の農業試験場と連携し、地域社会の農業振興にも貢献しています。

生活環境の整備

(イ)医療衛生

健康の維持・管理に欠くことのできない保健・医療衛生施策として、パラグアイ、ボリヴィアに診療所を設置し、日本から医師を派遣して診療を行っています。最近の診療件数について見ると、日系人と現地の住民の比率はほぼ半々となっており、周辺地域住民の医療衛生にも大いに役立っています。

また、奥地に散在して居住している移住者に対しては、現地医療機関に委託し定期的に巡回診療を行っています。

地域社会に根づいた診療所。JICAでは医療衛生業務の一環として、医師や看護婦の育成を行っている

▶コンスタンサ移住地の中にある公民館。移住者が土地を提供し、事業団と移住者が共同で設立

▼アルゼンティン園芸センターでは、花育種地移住者やその子弟を対象とし、栽培技術改善の講習会を実施している

(ロ)教育対策

奥地移住地の子弟教育の充実を図るため、校舎や教員宿舎の建設を行っています。また、都市には学生寮を建てて地方出身者に提供しています。

日本語教育については、日本から教師を派遣するとともに、教科書、教材、教具などを送り、現地における日本語教育のレベルアップを図っています。

(ハ)地域活動

地域の生活改善運動や青年・婦人活動を支援するため公民館を建設し、図書やVTR装置などを整備しています。

(ニ)道路工事、電化

道路事情の悪い移住地については、道路の改修、補修をするほか、移住地内の電化を助成しています。

入植地の分譲と造成

移住者が農業を行うにあたって、営農基盤の確立を援助するため、入植地の土地取得、造成、管理および分譲ならびに入植地の取得あっせんを実施しています。

また、新移住者および雇用農は現地金融機関に対する信用度が低く、営農基盤確立、自立安定を図るため、当事業団は可能な限り融資援助を実施しています。

●人材育成のための研修制度

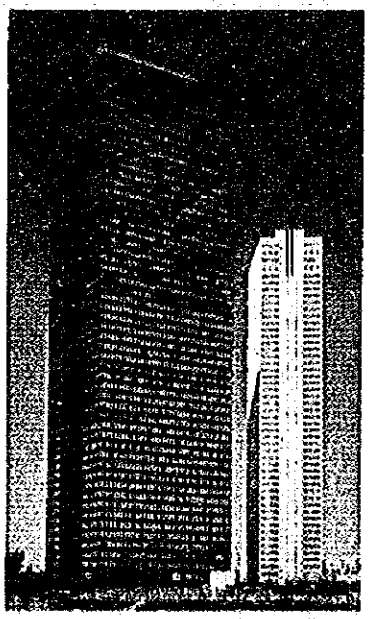
当事業団では、中南米の入植地および地域社会において、将来、受入国の社会にて活躍する人材の育成を図るため、例えば昭和60年度は下記の研修を実施しています。

研修制度	対象人員	研修期間
移住者子弟技術研修	30人	5人×24カ月、25人×18カ月
移住者子弟技術研修(上級)	7人	24カ月
現地日系語教師の本邦研修	25人	15人×3カ月、10人×6カ月
現地育成医師の本邦研修	3人	24カ月
社会福祉担当者の本邦研修	2人	1カ月
中堅移住者技術向上研修	6人	6カ月

人と人とを結ぶ国際協力事業団、その組織

国際協力事業団・移住関係機構の概要

- 総裁
  - 監事
  - 副総裁
    - 理事
      - 移住事業部
        - 移住計画調査課
        - 国内事業課
        - 海外事業課
      - 本部16部3局1室
      - 海外移住研修所
      - 海外移住センター
      - 国内支部
        - 北海道
        - 東北
        - 関東
        - 中部
        - 関西
        - 中国
        - 四国
        - 九州
        - 沖縄
      - 在外事務所
        - ブラジル
        - アルゼンティン
        - パラグァイ
        - ボリヴィア
        - ドミニカ（共）
        - ペルー
        - コロンビア
        - カナダ
        - オーストラリア
    - 非常勤理事
  - 顧問
  - 参与
  - 技術参与
  - 運営審議会



海外の主な日系団体

移住者および日系人が在住する移住先国では、農協、日本人会等が設立されており、それぞれ移住者の援護活動を行っています。当事業団は、これらの日系団体と関係が深く、一部の団体には業務を委託するなど側面的に支援しています。

	団体名
ペルー	トメアスー総合農業協同組合 COOPERATIVA AGRÍCOLA MIXTA DE TOMÉ-AÇÚ
	トメアスー日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL DE TOMÉ-AÇÚ
	汎アマゾニア日伯協会 ASSOCIAÇÃO PÂN-AMAZÔNIA NIPO-BRASILEIRA
	アマゾニア日伯援護協会 BENEFICÊNCIA NIPO-BRASILEIRA DA AMAZONIA
	西部アマゾン日伯協会 ASSOCIAÇÃO NIPO-BRASILEIRA DA AMAZONIA OCIDENTAL
レシーフェ	レシーフェ日本文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTRAL JAPONESA DO RECIFE
	バイヤ日伯文化協会連合会 FEDERAÇÃO CULTRAL NIPO-BRASILEIRA DA BAHIA
リオ・デ・ジャネイロ	リオ・デ・ジャネイロ州文化体育連盟
	リオ・デ・ジャネイロ日系協会 ASSOCIAÇÃO NIKKEI DO RIO DE JANEIRO
サン・パウロ	ブラジル日本文化協会 SOCIEDADE BRASILEIRA DE CULTURA JAPONESA.
	サンパウロ日伯援護協会 BENEFICÊNCIA NIPO-BRASILEIRA DE SÃO PAULO.

	団体名
サン・パウロ	工業移住者協会 ASSOCIAÇÃO DOS IMIGRANTES TECNO-INDUSTRIAIS NO BRASIL
	コチア産業組合中央会 COOPERATIVA AGRÍCOLA DE COTIA-COOPERATIVA CENTRAL.
	南伯農業協同組合中央会 COOPERATIVA CENTRAL AGRÍCOLA SUL-BRASIL.
	ブラジル日本都道府県人会連合会 FEDERACÃO DAS ASSOCIAÇOES DE PROVÍNCIAS DO JAPÃO NO BRASIL.
	クリチーバ日伯文化援護協会 SOCIEDADE CULTURAL E BENEFICENTE NIPO-BRASILEIRA DE CURITIBA
	パラナ日伯文化連合会 ALIANCA CULTURAL BRASIL-JAPÃO DO PARANA
	南日伯援護協会 ASSOCIOAÇÃO DE ASSISTÊNCIA NIPO-BRASILEIRA DO SUL
アルゼンチン	亜国拓殖協同組合 COOPERATIVA DE COLONIZACION ARGENTINA LTDA
	在亜日本人会 (邦人団体) ASOCIACION JAPONESA EN LA ARGENTINA
	コルドバ州日本人会 ASOCIACION JAPONESA EN LA PROV.CORDOBA (邦人団体)
	ブルザーコ日本人クラブ CLUB JAPONES DE BURZACO (邦人団体)

	団体名
パラグアイ	エスコバール日本人会 ASOCIACION JAPONESA DE ESCOBAR (邦人団体) (旧ペレンクラブ)
	フラム日本人自治会
	ピラポ日本人自治会 ASOCIACION JAPONESA DEL PIRAPO
	イグアス日本人会 (邦人団体) ASOCIACION JAPONESA DE LA COLONIA YGUAZU
	パラグアイ日本人会連合会 FEDERACION DE ASOCAICONES JAPONESAS EN EL PARAGUAY
ボリビア	サン・ファン日ボ協会 (日系人団体) ASOCIACION BOLIVIANA-JAPONESA DE SAN JUAN DE YAPACANI (ABJ)
	オキナワ日ボ協会 ASOCIACION BOLIVIANO JAPONESA DE OKINAWA
	サンタ・クルス州日ボ文化協会 ASOCIACION CULTURAL JAPONES
ドミニカ(共)	ドミニカ日本人会連合会 LA FEDERACION DE ASOCIACIONES DE JAPONESES EN LA PEPUBLICA DOMÍNICANA